

平成18年(行コ)第119号 住基ネット受信義務確認等請求控訴事件
控訴人 杉並区
被控訴人 国ほか1名

証 拠 説 明 書

平成19年3月1日

東京高等裁判所第10民事部ハ口1係 御中

略語等は準備書面の用例による。

号証	標 目 (作 成 者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙 27	名古屋高等裁判所金 沢支部平成18年1 2月11日判決 (同裁判所金沢支部 第1部)	写し H18.12.11	名古屋高等裁判所金沢支部平 成18年12月11日判決の内 容
乙 28	第145回国会衆議 院地方行政委員会第 19号(平成11年 6月10日(木曜 日))会議録	写し	衆議院地方行政委員会におけ る質疑応答内容
乙 29	個人情報の保護に関 する法律案	写し	個人情報の保護に関する法律 案の内容
乙 30	第156回国会衆議 院個人情報の保護に 関する特別委員会第 6号(平成15年4 月18日(金曜日))	写し	衆議院個人情報の保護に関す る特別委員会における住基法と 行政機関個人保護法との関係に ついての議論の内容
乙 31	第156回国会衆議 院個人情報の保護に 関する特別委員会第 11号(平成15年 4月25日(金曜 日))	写し	同上
乙 32	平成14年6月10 日総務省告示第33 4号(総務省)	写し	本人確認情報の漏出等を防止す るために、具体的な技術的基準 を定めていること及びその内容
乙 33 の1	住基ネットにおける 本人確認情報提供状 況の開示について (総務省)	写し H15.9.12	住基ネットに保存している本 人確認情報をどの行政機関が利 用したのか、住民の請求があれば 都道府県知事が開示し、本人 確認情報の提供状況を明らかに することにより、個人に対して、 不正使用の端緒が分かるように したこと
乙	住基ネットにおける	写し H15.9.12	セキュリティ基準の改正によ

33 の2	市町村長調査権の法制化について (総務省)			り、市町村長の住基ネットを利用する行政機関に対する調査権が法制化されたこと
乙 34	住民基本台帳事務処理要領	写し		個人情報保護条例に基づき自己の本人確認情報の開示請求を行うことができると定めた同要領の内容
乙 35	平成17年度住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会の開催について (通知) (住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会会長)	写し	H17.5.9	総務省において、地方公共団体職員や本人確認情報の提供を受ける国の機関等の職員に対する研修会を実施している事実